



企業理念・100億宣言に向けた経営者メッセージ



代表取締役社長
平石 大助

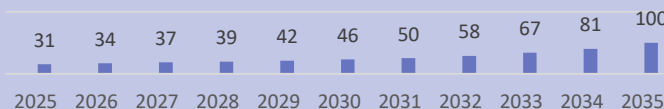
私たちは、新しい地域・社会を共創する企業へ進化します

私たちは、地方行政の事務改善を原点として50年間成長し続けている企業です。私たちが作り出してきたシステムやサービスは、すべて地方行政の事務改善や住民サービスに寄与しています。未来市場を予測した新たな事業領域で、これまで培ってきた自社の強みを活かし、地方行政と「新しい地域・社会」を共創します。

売上高100億円実現の目標と課題

実現目標

当社は2035年に売上高100億円の達成を目指します。主力事業は、地方行政向けEBPM支援プラットフォームの全国展開と地域課題に即したICT実装支援です。2030年までに200自治体の導入を目標とし、持続可能な地域政策支援モデルを「EBPM-政策提案ループ戦略」として全国に展開していきます。



課題

当社が2035年に売上高100億円を達成するためには、①社会実装を加速させるため導入ハードルの低減、②人材の育成・確保、③営業体制の全国展開、④課題解決コーディネーターの強化が必要です。特に、全国展開するためのプラットフォームの構築とコンサルティング営業の強化が重要課題です。

売上高100億円実現に向けた具体的措置

目指す成長手段

稼働中のEBPM支援プラットフォームに生成AIを搭載し、データ収集・分析・要因抽出・レポート生成を一気通貫で自動化。政策立案までをサポートするシステムを全国からアクセスできる環境に構築します。また、営業展開では地方行政向けITパートナーと協業を図り販路チャネルの拡張と潜在ニーズに対してICTで解決策を提示するコンサルティング営業を推進します。

実施体制

経営層直下に戦略責任者を置き、EBPMエンジニア、政策企画コンサルタント、営業担当による専門チームを整備。国の政策動向を踏まえ、大学・研究機関や自治体OBと連携し、技術・知見のアップデートを継続します。また、地域に協業パートナーの拠点を設け、全国に営業・支援網を展開し、地方行政への支援体制を構築。ITパートナー・CivicTech・地域事業者との連携により、ソリューション実装力を高め、スケーラブルな体制を整備します。



Acrocity x BI
(地方行政向けEBPMサービス)

○本社所在地：福岡市博多区

○事業概要：地方行政向けクラウドサービス（ソフトウェア）の開発・導入・保守・運用およびアウトソーシング

○常時使用する従業員：・・・423名
(2025年6月時点)

○現在の売上高：31.9億円（2024年6月期）

○法人番号：8290001040100

○Web：<https://www.gyoseiq.co.jp/>

売上高100億円実現の施策と成果

1. EBPM支援サービスの高度化とシステム化

当社はすでに、自治体が保有する多様な行政データを統合・可視化・分析するEBPM支援サービスを提供しています。今後はこの仕組みをさらに高度化・効率化すべく、**生成AIを活用したデータ整理・要因分析・自然言語による示唆抽出の自動化**を進め、誰でも使える「EBPMプラットフォーム」への進化を図ります。加えて、可視化・分析の結果をもとに、政策立案を支援するための政策設計プロセスのシステム化を推進します。これにより、自治体職員が限られたリソースの中でも根拠ある施策を迅速に企画・立案できる仕組みを構築し、EBPMの現場定着を加速させます。

「EBPM-政策提案ループ戦略」

2. 地域課題に即した政策提案・実装支援の展開

EBPM支援サービスによって可視化された地域課題に対し、当社は**ICTを活用した具体的な解決策の提示と実装支援**を行います。単なる調査や報告にとどまらず、課題に応じたICTソリューションの**設計・導入・展開までを一貫して支援**する体制を構築します。さらに、政策立案段階で活用したデータと連携した形で、**ICTによる実装・モニタリング・改善提案までをループ化**することにより、PDCAが回る地域運営の仕組みを自治体に提供します。

